

令和7年度京都市地域リハビリテーション推進会議 議事録

日 時 令和7年12月15日（月） 14時00分～15時45分

場 所 COCO・てらす 4階研修室1

出席者 委 員：上原、加藤、市田、丹生、木村、麻田、渡邊、吉村、
木下、酒伊、八十島、松倉、西村、近藤、上島、西尾

欠席者 委 員：荒木

事務局：遠藤障害保健福祉推進室企画・社会参加推進課長

竹田教育委員会事務局指導部総合育成支援課担当課長

藤繁地域リハビリテーション推進センター地域連携推進担当部長

奥井地域連携推進担当課長、黒木相談課長、大田高次脳機能障害支援課長、

板谷地域連携推進係長、田上相談判定係長、

小野田地域リハビリテーション推進係長、坂本高次脳機能障害支援係長

溝口訓練第一係長、澤村企画課担当

委員から「議長・副議長」が選出された

1 「京都市地域リハビリテーション推進会議開催要綱」の改正について

(事務局から改正案について説明)

各委員から特に異議はなく、採決の結果、全会一致で改正案を可決した。

2 地域リハビリテーション推進事業及び相談事業の実施状況等について

(事務局からの資料の説明)

質疑応答

(A委員)

おはなし広場について、参加者数が増加傾向にあるがどのような方法で広報を行い、参加希望者が集まっているのか。詳しく教えていただきたい。

(事務局)

基本的には作成しているチラシや京都市のホームページで広報を行っている。それに加え、失語症のある方への相談支援事業の中で、「社会参加をしてみたい」、「いろんな方

と交流をしたい」というようなお声をいただいた場合など、当事者の方同士の交流が効果的と判断した場合に、おはなし広場の紹介を行っている。また、言語聴覚士会の会員の方々を通じて広めていただいているところもあり、参加者数の増加につながっていると思う。

(A委員)

人の手を通じて広めることは有効な手段だと思うので、継続していただければと思う。

(議長)

全体的にどの事業を見ても、参加者数などは年々増加傾向にある。何か特別な広報などを行ったのか。

(事務局)

発達障害や精神疾患のある方の支援は地域でうまく進んでいかない事例もあると聞いており、こうした事例に関する研修テーマなどは、少しずつではあるが受講者数が増えていると感じている。今後も、地域支援におけるニーズを掴んでいきたい。

一方で、受講者数はそれほど多くはないが、コアなテーマで話を聞きたいという声もあるため、バランスを見ながら、たくさんの方が必要としている研修、数は少ないけれど必要とされている研修を実施・周知していきたい。

3 高次脳機能障害者支援の実施状況について

(事務局からの資料の説明)

質疑応答

(B委員)

相談支援において、復職支援をしていると記載があるが、多くの方が企業側からあまり支援を受けられずに退職される場合が多いと思う。何か復職に繋がった好事例はあるか。

(事務局)

復職支援についてはなかなか難しいのが実情。企業側の理解があれば仕事の内容 자체を変えて、復職ができるケースもあるが、これまでどおり働けない方も多い。A型事業所でも継続就労が難しいと感じており、B型事業所に通所することでようやく家から出ることができるようになるケースも多い。利用者の方が外に出やすいよう、事業者側が工夫をしてくれているところもある。例えば、自分が作成したものを、少額ではあるが、販売をしたり、展示をするなどの工夫がなされている。そのような工夫がある事業所に、相談

に来られた方を案内する形で就労に繋がった事例はいくつかある。

(A委員)

普及・啓発において、インターネットを使った情報発信をしているという記載があったが、高次脳機能障害に関する知識の情報発信は、どのような内容を、どれくらい発信しているのか。また、費用面についてはどれくらいかかるのか。

(事務局)

内容については、当センターで実施している事業についてパンフレットやチラシを作成することで普及啓発を行っている。

費用面については、ホームページ作成当初は大きな金額を要したが、保守運用費については、比較的少額となっている。

(A委員)

事業紹介につなげるという部分はもちろん良いと思う。いろいろコンテンツがあり、それをうまく活用し情報発信を行うことで、一般の方に高次脳機能障害を知ってもらうのに役に立つと思うので、ぜひ御検討いただきたい。

(副議長)

高次脳機能障害は後天的に発症する方が多いため、本人にとっての障害受容のハードルが高い。そのような障害受容につながる有効なアプローチがあったという事例などがあれば、この会議で共有いただければと思う。

資料の p19 のタイトルは「高次脳機能障害者」となっている一方で、他のページでは「高次脳機能障害のある方」という記載になっているところがある。「統合失調症者」という言い方をあまりしないのと同じく、高次脳機能障害においてもできる限り「ある人」という表現の方が良いのではないかと思う。記載方法について、また御検討いただきたい。

また、p22 に高次脳機能障害支援という言葉が出てくる。支援するのは人間であり、障害を支援するわけではなく、「人」を支援する。言葉尻にはなるが、こちらの表現についても今後、検討いただければと思う。

(事務局)

表記方法については内部で検討したいと思う。

障害受容については、当事者・家族交流会が非常に有効な取組と感じている。障害者支援施設でも、利用者同士の会話（コミュニケーション）が重要だと思っているので、引き続き進めていきたい。

(議長)

高次脳機能障害の事業の相談件数等については全般的に減少気味であるが、その理由はどこにあるのか。

また p25 にある、地域ガエルのお出かけ講座が令和 6 年度に一気に減少しているが、何か理由があるのか。

(事務局)

地域ガエルのお出かけ講座については、事業所から依頼があったうえで、訪問する事業であり、令和 6 年度は事業所からの依頼が少なかったため実施回数が減少している。明確な理由があるわけではないが、より多くの周知が必要だと感じてのことである。

相談・研修については、当センター設置当時に比べ、高次脳機能障害に対する医療機関や福祉・介護の専門の方の理解がかなり進んできており、一定、それらの機関で、これまでの経験をもとに対応ができるケースが増えてることが、当センターへの相談件数減少の 1 つの理由ではないかと考える。

しかし、周知不足という要素もあると思うので、もっと気軽に相談してもらえるよう周知していきたい。

(事務局)

国立リハビリテーションセンターによると支援センターへの相談件数については全国的に減少傾向にあるとのことであった。その要因として、高次脳機能障害についての理解が設置当初よりも進んでいるということであった。

(議長)

相談件数が減少傾向にあるのは、高次脳機能障害に対する理解が進んでいる面もあるが、一方で、高次脳機能障害に関するニーズは増えている、という認識はしていただきたい。

4 各団体における地域参加、職場参加の取組等

(事務局及び資料提出のあった団体から資料を基に説明)

質疑応答

(議長)

報告を聞いて、必要なのは多職種の連携だと感じた。各団体で、取り組んでいただいていることに、多職種と連携することで新たな視点が生まれるのではないかと思う。

C委員は地域包括で医療の面で多職種をまとめておられるが、何か意見・助言はあるか。

(C委員)

最近では、医療・介護・福祉に入ってくる営利企業が従来の基準とは違うやりかたで運用をされており、結果として利用者にとっては不要なサービスが取り入れられることもある。また、国民の医療費や介護費が不要なサービスに使われることになり大きな問題につながる恐れがある。

この問題について、なかなか解決は難しいが、地域における多職種連携の強化が解決の一つだろうと思う。事業者同士で連携を組んで、不要なサービスの提供につながらないよう、注意喚起を行いながらつながりを深めていけば良いのではと考えている。

(副議長)

今回の高次脳機能障害支援課からの事例紹介でもあったように、同じ苦しみや喜びを持った者同士や当事者同士の交流が重要である。

D委員の報告で、「こうしなさい」や「ああしない」ではなく「どうしたいですか」という支援を行っていくという点に感銘を受けた。

また、E委員から説明のあった居場所や出番がどう変わったのか、そのあたりをもっと見える化してもらえると良いのではと考える。市民へどう理解を広げていくかが、インクルージョンの観点からは非常に重要となるので、また我々にも広げていただければと思う。

(議長)

今回、初めて各団体の取組や努力を知ることができた。やはり多職種連携がいかに大事かそれぞれの欠点を補ううえで大切だと感じた。多職種連携で大事なのはお互い顔が見える関係でいることであり壁を取り除いて自由に連携することが大切である。この会議を活かして、そのような連携をより深めてもらえればと思う。

5 その他

発言なし